

令和7年度第2回高知市上下水道事業経営審議会 会議録（概要）

日時：令和8年3月24日(火)9：30～12：00

場所：高知会館 飛鳥の間

出席者【委員】那須 清吾委員、藤原 拓委員、山中 尊滋委員、谷 隆委員、井津 葉子委員、
長尾 達雄委員、西森 やよい委員、古谷 純代委員、北川 一江委員 計9名
【上下水道局】山本上下水道事業管理者、児玉上下水道局長、森岡上下水道局次長、土居上下水道局次長、中田上下水道局参事 他18名

会議形式 公開

傍聴者 0人

1 開会あいさつ

山本上下水道事業管理者から開会のあいさつ

2 令和8年 異常渇水への対応について

那須会長から、事務局に対し、次第2「令和8年 異常渇水への対応」についての説明依頼があり、武内浄水課長から説明。

【質疑応答】

○西森委員

28年ぶりの出来事で、上下水道局の職員さんによっては、今後経験しないようなことだと思うが、このようなことが起きた場合の対応のノウハウが、どのように蓄積され、研修されているか。対応として設置した応急給水栓の利用状況はどうだったか。報道機関へどのように情報提供したか。

●山本上下水道事業管理者・土居次長

28年前の資料を参考に、各課が知恵を出し合い対応した。高知市は水が豊富で、渇水になるということとは想定していなかったため、渇水研修は実施していなかった。市民への情報提供は、市の渇水対策本部会議に入ってもらったマスコミによる周知や、Facebook やホームページで実施。応急給水栓は5箇所設置し、そのうち4箇所にメーターを設置したが、利用はほぼ無かった。近隣住民からも水の出が悪いという話はあまりなかった。

3 下水道管路の全国重点調査について

那須会長から事務局に対し、次第3「下水道管路の全国重点調査について」の説明依頼があり、船村管路管理課長補佐から説明。

【質疑応答】

○西森委員

埼玉県八潮市の事故原因が特定されているのか。また、高知市でも起こりうるのか。

●長崎下水道整備課長

八潮市の事故は、硫化水素による内部腐食で管が空洞化し、土質が緩い地域だったため陥没した。このような状況を踏まえ、国も点検頻度を見直し、硫化水素発生箇所や土質が悪い箇所の点検頻度を上げる方針を示している。

○藤原委員

今回の調査結果の対応に必要な経費が従来の収支計画の範囲内なのか。

●長崎下水道整備課長

国の点検基準見直しが行われており、重要管路については10年に1回点検など、点検頻度が大幅に増加するため、点検費用は現状の4～5倍に増加する見込み。点検頻度が増加すると補修・改築費用も2～3倍に増加する可能性がある。これまでの収支計画より管路老朽化対策費用が大幅に増加するため、経営戦略の投資計画で見直しの中で必要な手当てをしていかなければならないと考えている。

○井津委員

大阪梅田での下水道管工事において、鋼鉄管が地面からせり上がるということが発生したが、このことについて考えていることを聞きたい。

●長崎下水道整備課長

高知市も同様の工法を実施しているが、違いは高知市で実施している工事では、深さ7～8m程度に対し、大阪市は30m近くと深い。大阪市でも原因究明中であり、注視していきたい。

○長尾委員

小規模管まで調査・修繕等すると莫大な費用がかかるが、小規模管についての対応について方針を聞きたい。

●森岡次長

国交省主導で「高知県地下占用物連絡会議」が設置され、道路管理者と地下占用者（水道、下水、ガス、電気、電話）で点検計画や点検結果を情報共有している。下水道管を調査した結果、空洞の可能性があれば道路管理者に報告し、連携して対応する。道路法施行規則の改正により、占用申請時に道路管理者へ安全対策の説明が義務付けられ、調査頻度も上がるため、事故防止につながると考える。

4 経営戦略の中間検証について

那須会長から事務局に対し、次第4「経営戦略の中間検証について」の説明依頼があり、光内及び片岡企画財務担当係長から説明。

【質疑応答】

○長尾委員

グループ助成金について、物価が高騰しているので、少しでも補助金額の増額をできないかという相談を受けるがどうか。

●山本上下水道事業管理者

課題として検討する。

○藤原委員

人件費の不用について、無駄な人件費の削減は必要だが、渇水対応のような非常時のためにも必要な人材を確保すべき。市民生活を守るうえで、必要な上下水道局の人員規模とは？

支出の推計について、必要な更新投資を考慮したものか、更新投資を控えめにした推計なのか。市民の安全安心を優先した方針のなかで、将来の支出見込をどのように立てているのか。

1人当たり企業債残高の分母は将来の人口で計算しているか。高知市として、1人当たり企業債残高はどの程度の金額が適正なのか。

●土居次長

人材確保については、令和4年度から上下水道局として独自採用を再開し、年間数名採用している。DX等を活用し業務の効率化も進める。

支出推計については、現計画は現計画を見直した当時の想定に基づく。八潮市の件も踏まえ、現時点で必要な費用は水道・下水道とも見直しをしていき、次回以降の審議会でお示しする。

●高橋企画財務課長

水洗化人口について、分母は将来の人口減少を見込んだ上で推計している。1人当たりの企業債残高について、令和6年度の中核市平均は、水道では5万3千円、下水道では11万9千円。適正額としては、現在の目標値から、さらに下げていく必要がある。

○西森委員

水洗化率は今後伸びないといった、シビアなシミュレーションをしているのか。費用対効果や市民の負担も考慮すべき。

●森岡次長

下水道は公共用水域保全の目的もあり、下水道法上も接続義務がある。生活が厳しい方もいるため丁寧に説明しているが、伸び悩んでいる。出前講座やグループ助成のような、できるだけ接続していただけるような努力も踏まえた推計になっていて、現実からは乖離している。経営面からは接続していただけないといった厳しい見方での推計も必要と考えられるので、今後検討していく。

○古谷委員

空き家の増加が水洗化率に及ぼす影響についてどのように考えているか。

●森岡次長

人口密度の高い地域から下水道整備を進めている。閑散地域では合併浄化槽が経済的。人口減少地域は今後の検討課題。平成 29 年度の見直しでは、長浜・三里を下水道区域から外すなど、既に一部見直しを行っている。

○井津委員

国が推進する分散型水道（給水人口 100 人以下で配管更新せず運搬給水車に対応など）について、高知市に該当箇所はあるか。将来的に経営効率化を考えた場合に導入するのか。

●土居次長・中田参事

現時点では該当箇所はないが、今後の人口減少が進んでいき、分散型水道導入を考えることもあり得るかもしれないので、国の動きや、導入の手引きなどを注視していく。

高知市と合併した鏡村・土佐山村では独自水源を持ち、分散型的になっている箇所があり、水質管理を継続する。

5 上下水道ビジョン 2027（案）（基本目標【持続】）について

那須会長から事務局に対し、次第 5 「上下水道ビジョン 2027（案）（基本目標【持続】）」の説明依頼があり、松岡企画財務課長補佐から説明。

【質疑応答】

○山中委員

ウォーター PPP による発展的広域化のメリットがあると思われるが、業務状況の把握、管理指導、公共サービスの質維持の観点からの課題もあると思われる。3 市の協議状況を教えてほしい。

●長崎下水道整備課長

3 市と県の 4 者でウォーター PPP 導入に向けて検討中。どのような枠組みが良いのかなどの検討を進めている。来年度には協議会を立ち上げたい。

○北川委員

若い職員の早期退職や休職は上下水道局では見られないか。

●川村総務課長

早期退職は数名程度で、別の公共団体への転職する方もいる。市長部局では自分が思っていた職場とは違っていたというギャップによる退職もあると聞くと、上下水道局ではそのよう

な状況はない。

6 閉会

山本上下水道事業管理者から閉会のあいさつ